

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課			
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化		730-2	番号法関連事業	総務課			
			730-3	文書管理事業	総務課			
			730-5	弁護士相談事業	総務課			
			730-10	市民活動総合補償事業	総務課			
			730-20	収入の確保・適正化業務	財政課			
			730-28	住宅新築資金関係事業	人権啓発課			
			730-30	総合的計画推進事業	企画経営課			
			730-31	まち・ひと・しごと創生事業	企画経営課			
			730-32	過疎地域対策事業	企画経営課			
			730-34	ふるさと納税推進事業	地域振興課			
			730-39	建設工事検査業務	契約検査課			
			730-40	社会保障・税番号制度事業	市民課			
			730-41	コンビニエンス証明書交付事業	市民課			
			730-43	地籍管理事業	税務課			
			730-45	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	営繕課			
			(1)公共施設等の効率的な管理運営			731-1	学校跡地活用事業	企画経営課
						731-2	庁舎跡地等活用検討事業	企画経営課
						731-3	重要施策進行調整事業	企画経営課
						731-4	市有財産管理事業	管財課
	731-5	市有財産活用事業				管財課		
	731-6	公共施設等総合管理事業				管財課		
	731-7	横島墓地公苑管理事業				環境整備課		
	731-8	財産管理事業				岱明市民生活課		

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	(2)持続可能な財政運営	732-2	行財政運営の改善業務	財政課
			732-3	企業版ふるさと納税推進事業	企画経営課
			732-6	市税徴収事業	税務課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-1	行政協力事業	総務課
			733-2	行政区運営事業	総務課
			733-3	政策推進事業	秘書課
			733-4	行政改革推進事業	企画経営課
			733-5	行政評価事業	企画経営課
			733-8	入札契約業務	契約検査課
			733-9	財産管理事業	横島市民生活課
			733-10	財産管理事業	天水市民生活課
		(5)職員の計画的な人事配置と育成	735-2	人材育成事業	総務課
			735-3	職員の任免及び定員管理事務	総務課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	番号法関連事業		所管課 【2】	総務課
			作成者(担当者)	小崎 稔
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第3次玉名市行財政改革大綱 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
	会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	行政手続の効率化、簡素化のため、各種手続における特定個人情報(個人番号を含む個人情報)の利用が開始され、適正な取扱いが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	特定個人情報を取り扱う担当課間の情報共有及び職員の意識高揚を図ることにより、特定個人情報を適正に取り扱う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R2 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・特定個人情報保護評価の実施 ・職員研修の実施 ・マイナンバー担当者会議の開催
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 特定個人情報保護事務 ② 番号法関係課調整事務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	0	0	0	0	0	
	職人件費	職員人工数	0.40	0.47	0.45	0.45	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	2,190	2,455	2,443	2,453			
合計	2,190	2,455	2,443	2,453			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 特定個人情報保護事務	国のガイドライン及び玉名市特定個人情報の取扱いに関する管理規程に基づき、事務に係る職員に対して研修を行う。	研修受講者数	人	184	221	236	248
② 番号法関係課調整事務	マイナンバー担当者会議を開催し、マイナンバー関係課に係る特定個人情報取扱事務の情報共有及びその調整を図る。	会議開催回数	回	4	5	5	5
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
【22】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	今年度は、課ごとの安全管理規程を策定するとともに、研修に関しても基本から実践的な内容まで行うことで職員がより適正な安全管理措置を取った上でマイナンバー制度による市民サービスの提供ができるようにする。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	昨年度は令和3年度に引き続き特定個人情報を取り扱う職員及び会計年度職員に対しeラーニングによる研修を行い、マイナンバー制度担当者会議も一昨年度と同回数開催し、職員の知識及び意識の向上に努めた。課ごとの安全管理規程については、協議・検討を行ったものの、策定までには至らなかった。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	マイナンバー制度への理解や活用への普及活動は、引き続き取り組む必要がある。マイナンバー制度に対する職員の知識及び意識の向上を図るため、当事業は現状のまま継続することが妥当である。安全管理規程については、引き続き協議・検討を行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特定個人情報を取り扱う部署、職員に関しては、今後も様々な形態による研修を行い適正な安全管理措置を取った上で市民サービスの提供に繋げていく。また、マイナンバー担当者会議を今後も定期的 開催し庁内の情報共有と調整に努める必要がある。	評価責任者 前田 弘信
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	文書管理事業		所管課 【2】	総務課
			作成者(担当者)	近藤 航
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市文書規程 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2 項 1 目 1 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住民等からの情報公開請求に迅速に対応するため、また事務の円滑な処理を行うために公文書を適切に管理する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各課
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	公文書を仕分けし、簿冊や保存年限を整理することで、適切な文書の永久保存、廃棄の管理を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・公文書の適切な管理 ・追録の整備 ・公文書の仕分け及び配布		【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 文書管理業務 ② 図書法規整理業務 ③ 公文書受領・配布業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	54	149	178	727	
	【16】 小計	54	149	178	727	0	
	職人件費	職員人工数	0.18	0.26	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	986	1,358	1,357	1,363			
合計	1,040	1,507	1,535	2,090			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 文書管理業務	公文書の適切な管理	簿冊整理回数	回	1	1	1	1
② 図書法規整理業務	追録整備	追録回数	回	11	6	4	4
③ 公文書受領・配布業務	公文書の仕分け及び配布	特定郵便物仕分け件数	件	5529	4915	5737	5500

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 妥 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	文書管理業務の一環として、事務効率化及び個人情報保護の点から溶解処理導入の可否を検討する。また、継続して文書倉庫の保管場所の調整を行うことで、保管場所の拡張を図る。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	個人情報保護及び事業効率化の観点で文書の溶解処理について検討し、令和5年度からの導入を決定した。今後も継続して文書倉庫の保管場所の調整を行うことで、引き続き保管場所の拡張を図る。
今後の方向性	【25】 <input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容
	溶解処理の導入に伴い、今後、溶解処理についてルールを定めて職員に周知し全庁的に定着させることで、文書廃棄に係る一層の事務効率化を図る。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	公文書の適正な管理のため本事業は継続が必要である。今後は、溶解処理の導入に伴い事務の効率化と個人情報の管理が適正に行えるよう、運用方法について確立し、職員への周知を行っていく必要がある。	評価責任者 前田 弘信
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 弁護士相談業務	顧問弁護士への相談により問題解決を図る。	相談件数	件	9	5	5	10
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
必要 妥当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	近隣自治体の委託料と比較しても低額であり、これ以上低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状で適切に処理できている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託により既に実施しているため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業がない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	特になし。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	特になし。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	特に問題がないことから、現状のまま継続する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化及び市民の権利救済制度の拡充に伴い、問題解決に当たっての法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適切かつ迅速に対応するためにも必要な事業である。	評価責任者 前田 弘信
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市民活動総合補償事業		所管課 【2】	総務課
			作成者(担当者)	野田 希
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市民活動総合補償制度要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2 項 1 目 9 細目 3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民活動が増え、市民が積極的に市民活動に参加できるような環境を整備する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市民活動
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市が市民活動総合賠償補償保険に加入することで、積極的な市民活動の支援を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	市が市民及び市内で活動する者を対象とした市民活動総合賠償補償保険 ・賠償責任保険 (対人)一名につき6,000万円、一事故につき2億円 (対物)一事故につき300万円 ・補償保険 死亡:600万円、後遺障害:18~600万円、入院:1日につき3,000円、通院:1日につき2,000円
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 市民活動総合補償制度業務 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	551	433	383	1,300
		【16】 小 計	551	433	383	1,300
	職人件費	職員人工数	0.00	0.15	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.05	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
	【17】 小 計	98	783	814	818	
	合 計	649	1,216	1,197	2,118	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 市民活動総合補償制度業務	市民を対象とした市民活動総合補償保険	補償件数(事故申請件数)	件	3	5	9	10
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 保険の補償率	承認件数/申請件数×100	%	100	100	100	100
			100	100	100	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市民が市民活動を安心して活動でき、活性化するために必要である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化に影響を受けない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 市民活動の自粛や低下につながるおそれがある。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 適切な相談対応により申請を受け付けたため、申請件数に対して全て補償できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目標達成に必要な細事業で構成されており、適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 保険料の額は近年減額傾向であり、補償率も達成しているため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事務の負担がなく、特に検討の余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 包括的に事業を民間に委託しているため、検討の余地なし。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 保険料の支払いを市が負担することで、安心して市民活動に参加できるため、受託者負担にそぐわない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	今後も引き続き事業を継続し、市民活動の支援を行っていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	市民活動に関する問合せや申請に対して適正に処理をし、支援を行うことができた。見直し等を検討をする必要はなかった。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	前年から市民活動が増えており、市民活動保険に対する問合せや申請も増加したので、市民への周知及び支援を継続していきたい。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	今年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、市民活動の活発化が見込まれるため、今後も本事業を継続して実施していく必要がある。	評価責任者
【26】		前田 弘信

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	収入の確保・適正化業務		所管課 【2】	財政課
			作成者(担当者)	永田 哲朗
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分			
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方自治法、地方税法の一部を改正する法律など 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2 項 1 目 3 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	人口減少社会において、社会保障費関係の自然増や公債費が高い水準で推移する中、老朽化した公共施設等の更新や集約化は今後も進めなければならない。一方、歳入においても普通交付税に加算されていた合併算定替が令和2年度で終了したことから、今後大規模な財源不足が見込まれる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	予算、公共施設、受益者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新たな自主財源の確保や受益者負担の適正化を行い、財政運営の適正化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・使用料・手数料の適正化⇒、行政コストを上回るものを見直しを行い、公平性を確保する。特に合併前の旧1市3町間で利用料金等に格差があるものを見直しを行う。 ・広告料導入⇒広報紙、市HP、公共施設など、市が保有する資産を活用し、歳入の確保と歳出の削減を図る。 ・広告入り公用封筒の導入⇒各部署において広告入り封筒の利用が可能な場合に優先的に利用し、消耗品費、印刷製本費の削減を図る。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 使用料・手数料の見直し業務 ② 広告料導入に関する業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	0	0	0	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.05	0.02	0.02	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	274	104	109	818			
合計	274	104	109	818			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 使用料・手数料の見直し業務	使用料・手数料見直しについての周知および庁内会議の開催	周知・開催回数	回	1	0	0	1
② 広告料導入に関する業務	市広告媒体への広告掲載	市媒体への広告掲載件数	回	3	3	3	3
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 自主財源確保額	広告導入に伴う支出不要となった額+広告バナー料	千円	1367	1247	1247	1247
2			1277	1307	1247	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 民間企業等によるコスト分析、施設管理等に係る助言などのサポートは有効だが、市の行財政運営に関する方針の最終的な判断は市が主体となるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 近年の物価高騰や人口減少、デジタル化に沿った使用料等の見直しや業務効率化が今後も必要であるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 業務の適宜見直しや行財政運営の適正化を図らないと、市民の需要への対応や健全な行財政運営ができなくなる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 目標は達成できたが、市民会館の命名権等の新たな収入の検討を今後も進めていく。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 税や補助金、その他特定財源以外での収入の確保、適正化を図るため、現状の細事業の構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 今後は先進地視察等の検討が必要だが、現状は人工数に対する人件費のみである。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 使用料等の適正化に向けた指針の策定及び各施設の使用料見直しの検討状況について、現状はフルコスト分析による料金の指標を示すのみとなるが、将来的には、実料金と指標料金の差に対する予算反映(削減)について、実現可能か検討する必要がある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 使用料等の適正化を図るうえで、維持管理費用の削減や省エネルギー化、デジタル化によるコスト削減について検討する必要がある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 行財政運営の改善業務と事業の意図が類似しているため、内容を調整し統合できるか検討の余地がある。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 市の行財政運営に係る市の方針を決定する内部管理事務であるため、受益者が負担する業務ではない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容) 証明書等の手数料は、近隣市町の状況確認及びコンビニ発行導入を契機にR2年度に価格変更を行っており、しばらくは現状を維持する。使用料については、各施設の使用料設定の指針を作成し、料金の適正化を進めていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 証明書等の手数料は、近隣市町の状況確認及びコンビニ発行導入を契機にR2年度に価格変更を行っており、しばらくは現状を維持する。使用料については、各施設の使用料設定の指針をR5年度中に作成し、指針に沿って料金の適正化を進めていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	前回の事務ふりかえりにおいて示した執行方法のとおり、各公共施設の使用料設定の指針をR5年度中に作成し、指針に沿った料金の適正化を進めていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
【26】 使用料、手数料の見直しは、ともに適正額の設定の在り方について他市等を調査し、令和5年度指針作成のための準備を行った。なお、手数料については令和2年度に見直しを行い、見直しを行う段階ではない。広告料の導入は、ホームページのバナー広告の枠を従来どおり確保している。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	住宅新築資金関係事業		所管課 【2】	人権啓発課
			作成者(担当者)	田上 和佐
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県住宅新築資金等貸付助成事業費補助金交付要項 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 1 目 8 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害された人や地域が存在した背景から、地域環境の改善整備を目的として、住宅の新築・改修・土地取得に係る必要な資金の貸付を行ったが、返済が滞っている滞納者がいる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	住宅新築資金等貸付金の返済金滞納者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域環境の改善整備を目的として実施した、住宅の新築・改修・土地取得に係る必要な資金の貸付事業について、滞納者がいなくなるまで貸付金の回収を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	貸付事業は終了し、債権回収の滞納整理(徴収)事務のみとなっている。徴収方法は、個人ケースに合わせて訪問徴収や振込納付にて回収を行っている。未払滞納者への対応は、法的措置を視野に入れており、債権・償還・収納管理を適切に実施する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 住宅新築資金等貸付金滞納整理事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	202	55	42	180	0
		県支出金	101	28	20	90	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	22	0
		【16】 小 計	303	83	62	292	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.37	0.74	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小 計	2,026	3,865	814	818		
	合 計	2,329	3,948	876	1,110		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 住宅新築資金等貸付金滞納整理事業	滞納者の個々の整理	滞納者人数	人	38	32	30	28
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 貸付金徴収率	貸付総額から年度末まで償還された額の割合(償還率)	%	90.3 90.68	91.0 91.23	91.4 91.41	91.6
2 償還額	単年度における償還額(不納欠損処理を行ったものを含む)	円	4330000 6797436	5507000 8339854	5946000 2823281	3749000

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市の貸付事業による債権(貸付金)回収事業であるため、市が実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 債権(貸付金)回収の滞納整理事業であるため、見直しの余地がない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 休廃止した場合、対象市民に債務履行を免れる好影響を与えると同時に、市が権利主張を放棄する状況となり不利益を被るため、妥当ではない。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 完納による滞納者(返納月額)の減少に加え、返済中滞納者の多くが現在の返済月額は少額である。これは、当初の高額な目標額設定が要因と思われる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成するための必要な構成となっている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 公的措置が必要となった場合の弁護士費用が主たるものである。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 滞納者管理(滞納額、返済月額の整理等)にデジタル技術の導入が可能と思われるが、導入に係る費用対効果は不明である。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 債権(貸付金)回収の滞納整理事業であるため、民間のノウハウ活用は難しい。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する他の事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 債権(貸付金)回収の滞納整理事業であるため、該当しない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 償還中の滞納者に関しては、債権回収を継続して行い、早期完納に向けた交渉を行う。 償還停止中の滞納者については、再開に向けた交渉を行う。 現況不明の滞納者については、必要な各種調査を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 債権回収業務を行いつつ、償還停止中の債務者に対し、実態把握に向けた調査や再開に向けた交渉を適宜行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	引き続き債権回収を行いつつ、早期完納に向け、償還中の滞納者には月の返済額の増額を要求し、償還停止中の滞納者には月の返済額を少額に設定するなど、再開につながる柔軟な交渉を継続する。現況不明の滞納者については、必要な各種調査を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	滞納者一人一人の状況を把握し、実情に合った返済計画を交渉しながら、早期完納に向けて事業を継続する。	評価責任者 濱治 裕子
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	総合的計画推進事業		所管課 【2】	企画経営課
			作成者(担当者)	西村智之
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分			
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 国土利用計画法、玉名市総合計画策定に関する規程、玉名市企画審議会規程 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	2 項 1 目 8 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	厳しい財政状況や市民ニーズの高度化、多様化など市を取り巻く環境変化を前提にして、中長期的な視点により自らの置かれた現状や今後の動向を踏まえた上で、それらに柔軟に対応しうる市政の計画的かつ効率的な執行を図っていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施策、事務事業
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市政の総合的、計画的な行政運営を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・基本計画などによって方向付けられた施策を効率よく実行していくための具体的な内容や手段を示すものとして3年間のローリング方式で実施計画を策定する。 ・第2次玉名市総合計画前期基本計画に掲載している事業における進捗状況を自己評価し公表する。 ・玉名市の重要施策を審議するため企画審議会を開催する。 ・適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため一定面積以上の土地の取引をしたときは土地売買等届出書の提出を求める。 ・国、県及び関係課と連絡調整し関係事務事業を取りまとめ社会資本総合整備計画等を作成する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ⇒ ① 第2次総合計画後期基本計画策定業務 ② 総合計画実施計画策定事業 ③ 総合計画進捗管理業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	43	76	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	767	9,468	0	0
	【16】 小 計	810	9,544	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.80	1.21	0.17	0.17
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.01	0.01	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小 計	4,381	6,336	937	927		
合 計	5,191	15,880	937	927		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 第2次総合計画後期基本計画策定業務	実施計画調書の評価、検討を行い実施計画を策定する。	掲載施策区分数	本	99	99	99	99
② 総合計画実施計画策定事業	進捗状況を取りまとめホームページに掲載する。	市HP掲載回数	回	1	1	0	1
③ 総合計画進捗管理業務	玉名市の重要施策を審議するため企画審議会を開催する。	開催回数	回	3	2	1	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 企画審議会での審議本数	企画審議会に付議された件数	本	3	3	3	3
			5	2	1	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市の最上位計画であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 次期総合計画策定時に見直す。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 総合的かつ計画的なまちづくりを展開できなくなり、市民の生活に影響を及ぼす。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 策定自体は終了しており、付議すべき案件が無かった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 総合計画を推進するために必要な細事業の構成であるため、適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 予算措置なし。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 計画の変更は次期総合計画策定時。各部署の取り組みの中で検討していく。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 次期総合計画策定時。各部署の取り組みの中で検討していく。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 市の最上位計画であるため。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 総合計画の販売を行っている。負担水準としては適当である。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、令和4年から令和8年度までの第2次玉名市総合計画後期計画に基づいた施策の推進を現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	令和4年3月に第2次玉名市総合計画後期計画を策定。今後は前期計画の総括、進捗状況を管理公表するとともに、後期計画の推進を各部署に促す。もって、市政の計画的かつ効率的な執行を図っていく必要がある。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、令和4年から令和8年度までの第2次玉名市総合計画後期計画に基づいた施策の推進を現状のまま継続する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	第2次玉名市総合計画後期基本計画に基づいた施策の推進を行っているところですが、市政の継続性と新たな課題への計画性を持った対応を考慮した次期総合計画の策定に向けて、どのようにすべきか課内で検討を進めたい。	評価責任者 石貫誠哉
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	まち・ひと・しごと創生事業		所管課 【2】	企画経営課	
			作成者(担当者)	西村智之	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 まち・ひと・しごと創生法、地域再生法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	2 項
				1 目	8 細目 20

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	今後、加速度的に進むと予想されている人口減少は、このまま進むと2050年には、現在の居住地域のうち6割以上の地域で人口が半分に減少し、2割の地域では無居住化すると推計されている。また、人口減少によって経済規模が縮小し、経済社会に対しても大きな重荷となることが予想されている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市(まち)、市民(ひと)、しごと
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」により、人口の減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって住みよい環境を確保し、活力ある地域社会を維持していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H26 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・地方創生推進に向け、玉名市まち・ひと・しごと創生推進本部、玉名市総合戦略審議会を開催する。 ・「玉名市人口ビジョン」を踏まえ、令和2年度から令和6年度までの5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「第2期玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ① まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業 ② 総合戦略審議会開催事業 ③ 地域再生計画策定事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	154	104	544	1,688	
	【16】 小計	154	104	544	1,688	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.70	0.68	0.65	0.65	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.04	0.00	0.02	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	3,911	3,552	3,557	3,543			
合計	4,065	3,656	4,101	5,231			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業	まち・ひと・しごと創生推進本部を開催する。	開催回数	回	0	0	0	1
② 総合戦略審議会開催事業	玉名市総合戦略審議会を開催する。	開催回数	回	3	2	2	5
③ 地域再生計画策定事業	総合戦略に掲載した施策の検証・見直しを行う。	見直した施策数	施策	3	0	0	28

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 KPI達成率	重要業績評価指標(KPI)達成の割合	%	8	21	60	60
			15	12	33	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市が地方創生に取り組むための具体的な施策であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 現時点での見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 市民に必要な施策を計画的に実施することができなくなる。
有効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 新型コロナウイルス感染症の影響が、KPI未達成の主な理由
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 まち・ひと・しごと創生のための細事業の構成は、適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 計画改訂については、一部委託等を検討し、効率的に進める。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 施策の評価や分析について、民間のノウハウを活用する。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する計画はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 企画経営課で徴収しているものはない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	本市の地方創生に向けた事業を着実に実行するため、総合戦略に掲載した事業のKPI達成状況を所管課と共有し、併せて企業版ふるさと納税を推進し、貴重な自主財源を確保する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	第2期の総合戦略の検証を行い、その結果を所管課と共有した。今後は、デジタル技術の活用について検討し見直しを行う。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容 【26】	市の地方創生に向けた事業を着実に実行するため、総合戦略に掲載した事業のKPI達成状況を所管課と共有する。また、各施策の問題解決に向け、デジタル技術を活用した見直しを進める。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	今後、市総合戦略の改訂については、国が示したデジタル田園都市国家構想総合戦略に沿ったものにするのは当然であるが、「こども未来戦略方針」も参考にしなければならない。厳しい材戦状況下で、玉名市に人の流れを作る、仕事を作るためにできることは全て実行する位の気持ちで臨まなければならない、そのくらい重要な事務である。	評価責任者 石貫誠哉
----------------------	--	----------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	過疎地域対策事業		所管課 【2】	企画経営課	
			作成者(担当者)	西村智之	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	2 項
				1 目	8 細目 29

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法における、市町村合併した地域の特例として旧市町村単位で指定される「一部過疎」に、玉名市(旧天水町)が指定された。(令和4年4月1日付)
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	過疎指定により受けられる財政支援等を活用し地域の活性化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R3 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	過疎地域の総合的かつ計画的な対策を実施するため、過疎地域の持続的発展を支援するための計画に基づき、財政支援措置を活用しながら、過疎地域の持続可能な地域社会の形成を目指した取組を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 過疎地域持続的発展市町村計画策定業務 ② 過疎地域持続的発展市町村計画進捗管理業務 ③ 過疎地域連盟負担金支出業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	488	3,324	474	
	【16】 小 計	0	488	3,324	474	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.19	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	0	992	2,715	2,726			
合 計	0	1,480	6,039	3,200			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 過疎地域持続的発展市町村計画策定業務	住民の意見を取り入れながら計画を策定する。	住民説明会の開催回数	回	***	0	3	1
② 過疎地域持続的発展市町村計画進捗管理業務	全庁的に計画事業の進捗調査、新規事業の調査を行う。	進捗調査の実施回数	回	***	***	1	1
③ 過疎地域連盟負担金支出業務	全国・熊本県支部と連絡提携により、過疎対策事業の充実強化を図る。	負担金の支払い回数	回	***	***	2	2

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 天水地域の人口総数	年度末における人口の増減数 目標：R3国調(R2)、R4からは人口ビジョン推計。実績は住基。	人	***	5580	5512	5478
2			***	5753	5717	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市が過疎地域の持続的発展を図るために取り組む施策をまとめた計画であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 地域の活性化を目的としており、現時点で見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 天水地域の持続的な発展に影響を及ぼし、過疎脱却の見込みがなくなる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 人口の減少が推計よりも少なく、目標値を上回った。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 地域の活性化を図るための細事業の構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり コスト低減できるよう、事務改善等に取り組む必要がある。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 各施策の見直しや進捗管理を行う上でデジタル技術の導入等について検討していく。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 各施策の見直しや進捗管理を行う上で民間のノウハウ活用について検討していく。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似事業なし。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 企画経営課で徴収しているものはない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	過疎地域からの早期脱却に向けて、令和4年から令和7年度までの玉名市持続的発展計画に基づいた施策の推進を現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	天水地区住民の意見聴取や各課との協議を行い、計画の見直しを行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	過疎地域からの早期脱却に向けて、令和4年から令和7年度までの玉名市持続的発展計画に基づいた施策の推進を行うとともに、各施策に住民ニーズを反映できるよう見直しを検討していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	まずは天水地区に住んでいる人が、地域に愛着を持って住み続けたい、と思えるよう、課題解決に向けて事業を促進していくことが求められる。そのため、どのような形にせよ地域に住む市民と意見交換を行い、生の声を事業に落とし込んでいけるように関係各課と連携して取り組みたい。また、国や企業等の実証的な取組についての情報収集を行い、天水地区の持続的発展につながるような内容のものがあれば、活用できるよう積極的に関係課に働きかけを行い、新規事業提案の際にも“過疎計画計上分”として取り扱う。	評価責任者 石貫誠哉
----------------------	--	-------------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① ふるさと納税業務	寄付件数	寄付件数	回	60,411	80043	76040	80000
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 寄附額	年度中の寄附額	千円	610,000	1,000,000	1,300,000	1,300,000
			877,394	1,117,961	1,037,175	
2 純利益	年度中の寄附額－経費－市民の他自治体へのふるさと納税に伴う市民税の税額控除額	千円	200,000	300,000	400,000	400,000
			357,678	358,003	334,044	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市への寄附のため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 自主財源確保又は市内事業者の育成のため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 10億程度(R4寄附額)の歳入がなくなる
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 人気返礼品のみかん、海苔の不作により返礼品の確保ができなかったことに伴い寄附額が減少した
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成するために必要な構成となっている
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 寄附額が増えれば事務や経費も増える
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 寄附者への対応や返礼品の管理等大部分の業務を委託している
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 寄附者への対応や返礼品の管理等大部分の業務を委託している
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的の類似する事業はない
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益的行為ではないため

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	今後も寄附だけの関係で終わらせないことを念頭に、ふるさと納税を通じた、本市ファン作り、関係人口の構築に注力する。また、ふるさと納税に関する勉強会やワークショップを開催し、ふるさと納税返礼品の磨き上げを行う。引き続き、委託業務内容の検討を行い、事務の効率化を図る。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	事業者説明会にワークショップを取り入れたことで、事業者のやる気やモチベーションの向上につながった。ワンストップ特例申請のオンラインワンストップ業務を委託したことで事務量が軽減された。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ポータルサイトを増やす LINEでの情報発信をすることで、LINEからポータルサイトへの寄附流入数を増やす

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	ふるさと納税は、ポータルサイトを拡充したこともあり、これまで右肩上がりに寄附額が増加し、令和3年度には11億1,792万1千円となったが、令和4年度は、主要な返礼品であるみかんが不作だったこともあり、十分な供給がままならず結果的に前年を上回ることができなかった。また、寄付額が増えたことによる返礼品に対するクレームも多くなった。ポータルサイトの拡充による寄附額の増加を目指すとともに、これまで同様、寄附額の増加だけに主眼を置くのではなく、制度のルールを遵守しながらも、寄附者の満足度の向上を目指す。	評価責任者
		平川 伸治
【26】		

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	建設工事検査業務		所管課 【2】	契約検査課	
			作成者(担当者)	井本 大也	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 工事検査規程、補助工事検査規程 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	99
				項	17
				目	0
				細目	0

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	利益追求に伴う手抜き工事、協議や指示のない一方的な出来型による設計変更が行われていないか確認するなどして、安全かつ適正な施工を行わせ、工事の品質を確保する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	工事請負業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安全かつ適正な施工を促すことにより、工事品質の確保につながる技術力の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	工事の完了に伴い、適正に施行されているのか検査を行い、粗雑工事、管理不十分な点について指摘し、工事の品質を確保するとともに工事ごとに技術評価点を付している。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 建設工事検査業務 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	0	0	0	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.08	1.08	1.10	1.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	5,914	5,641	5,972	5,996			
合計	5,914	5,641	5,972	5,996			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 建設工事検査業務	設計図書と施工状況との整合性の確認	検査件数	件	152	133	142	150
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	今後も適正な検査が実施できるように国や民間主催の研修会に参加し工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	令和4年度も的確、適正な工事検査が実施できた。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	【25】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後も適正な検査が実施できるように国や民間主催の研修会に積極的に参加し、工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	今後も適正な検査業務が実施できるよう、国や民間主催の研修会等に積極的に参加し、工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。	評価責任者 池本 秀一
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 個人番号カード関連業務	マイナンバーカード発行	交付数	枚	7,190	8,145	18,706	7,900
② マイナポイント支援業務	マイナポイント申込支援	窓口での支援数	件	***	***	12,775	8,000
③ 中間サーバ利用事業	地方公共団体情報システム機構へのサーバ管理負担金	負担金	千円	6,189	4,163	3,101	3,101

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 マイナンバーカードの普及率	累計発行数/市民	%	13.1	30.0	45.7	75.0
			21.1	33.5	62.8	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない マイナンバーカードの交付については市(自治体)が実施する業務であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり マイナンバーカードに関連する、申請・交付・更新業務については今後も引き続き行う必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり マイナンバーカードの交付・更新等ができなくなる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 マイナポイントの効果もあり普及(交付)率を大幅に伸ばすことができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 マイナンバーカードの普及にあたり、根幹となる細事業や関連する細事業であるため。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり マイナンバーカードの普及に伴い、会計年度任用職員の人員の見直しを行うことでコスト低減の余地がある。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 現在マイナンバーカードの交付管理についてはExcelによる管理を行っているため、システム化することにより事務の簡素化やデータ破損の恐れもなくなり大きく改善することができる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 現在業務の多くの部分を会計年度任用職員が行っているノンコア業務であるため、費用対効果次第では民間委託も検討の余地がある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する他の事務事業はないため。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 特定の者に対する受益行為ではないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) マイナンバーカードの交付数は順調に伸びているが、国は全国民にカードの取得を促し、健康保険証や運転免許証などを廃止し、マイナンバーカードと一体化する計画であるが、そうなった場合、現在の人員、端末等の設備体制では対応することが到底困難であり、機構改革を含め、早急に対応しなければならない。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 機構改革にて係を新設するにはまでには至らなかったが、人員の増加とマイナンバーに関連する業務に特化したマイナンバーカードサポートセンターを設置し、業務の実施体制の強化や見直しを行うことができた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容	マイナンバーカードの交付率が上がってきたことにより、今まで申請や交付がメインだった業務が、今後はカードの更新等の業務がメインとなってくる。これに伴った人員体制の見直しや、ノンコア業務が中心となっているため、将来的な民間委託等も視野に入れた検討を行っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	マイナンバーカードについては、普及が進むにつれて取得促進からカードの更新や切替など、取得者に対するサポートを中心とした業務へ移行していく。国策であるゆえ自治体に裁量の余地はなく、今後も継続して取組を進める必要がある。	評価責任者 古賀 祐一郎
----------------------	--	-----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	コンビニエンス証明書交付事業		所管課 【2】	市民課
			作成者(担当者)	北本 大貴
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分			
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 住民基本台帳法、戸籍法、地方税法、印鑑登録条例、社会保障・税番号制度 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 3 目 1 細目 12			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民課が発行する各種証明書は市役所開庁時間でなければ交付することが出来なかった。また、市外住民で玉名市に本籍をお持ちの方は戸籍謄・抄本の請求を郵送で行われ入手するまで数日の時間を要していた。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	マイナンバーカードの所有者で玉名市に住所設定がある方。玉名市に本籍地がある方。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	マイナンバーカードの所有者は市役所閉庁時でも全国のコンビニエンスストアを利用し、朝6:30～夜23:00まで住民票・印鑑証明書・税証明、朝8:30～夕方17:15まで戸籍関係の発行が可能となり利便性の向上が図られる。市外住民の方についてはお住まいの地区のコンビニエンスストアにて戸籍謄・抄本の交付が可能となるため入手までの時間が大幅に短縮出来るようになる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R1 年度から】 【 年度～ 年度まで】				
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】				
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】				
事務事業の具体的内容 【14】	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアのキヨスク端末(マルチコピー機)を利用して各種証明書を発行する業務。利用にはマイナンバーカードの所有が必須となる。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</td> </tr> <tr> <td>① コンビニエンス証明書交付事業</td> </tr> <tr> <td>② コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> </tr> </table>	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本	① コンビニエンス証明書交付事業	② コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修事業	③
【15】 事務事業を構成する細事業(2)本					
① コンビニエンス証明書交付事業					
② コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修事業					
③					

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	609	2,851	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	10,384	10,274	9,581	7,664	0
	【16】 小計	10,384	10,274	10,190	10,515	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.44	0.32	0.31	0.31	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	2,409	1,671	1,683	1,690			
合計	12,793	11,945	11,873	12,205			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① コンビニエンス証明書交付事業	証明書コンビニ交付サービス(住民票、印鑑登録証明書等)	コンビニ交付件数	件	1,447	3,186	8,463	17,000
② コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修事業	各種証明書を発行するための住基・戸籍システムの改修事業	システム改修	回	1	1	0	0
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 コンビニ交付利用件数	コンビニ交付利用件数	件	480 1,447	2,000 3,186	4,000 8,463	17,000
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない コンビニ交付を含む各種証明書の交付については、市(自治体)が実施する業務であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 住民の利便性向上のため、引き続きコンビニ交付を推進していく必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 市(自治体)の窓口もしくは郵送による請求でしか各種証明書が取得できなくなり、利便性が低下する。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 マイナンバーカードの普及率上昇、コロナ交付金を活用した手数料の減額措置により、達成できた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 コンビニ交付サービスの実施にあたり、根幹となる細事業や関連する細事業であるため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり システム保守のコスト低減については、委託先やシステムの変更により、検討の余地がある。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり システムの運営・保守については、保守ベンダが行っており、市(自治体)の業務は予算編成・執行、システムエラー等の緊急時対応、システム改修時の試験の準備であり、デジタル化による簡素化・改
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり システムの運営・保守については、民間委託している。
公平性 【23】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する他の事務事業はないため。
	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし 現在、窓口と同額の証明書交付手数料を設定している。コンビニ交付サービスをさらに普及させるため、手数料減額について検討の余地がある。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	コンビニ交付サービスの利用促進に向けて有益な情報を継続的に市民に発信する。また、本サービスは、マイナンバーカードの取得者のみが利用できるものであるため、カードの普及率を向上させることが急務である。本市におけるカードの普及率は約34%であり、現時点ではカードの普及率からして費用対効果を求めることは難しいが、相当数普及が図られた段階で利用件数等を基に本事業を検証し、改めて是非を問う必要がある。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	令和4年度において、マイナンバーカードの普及率が約34%から約63%に上昇しており、かつ新型コロナ交付金活用による手数料減額の取組、また当該取組に伴うSNSや広報たまたまを活用した周知により、コンビニ交付サービスの利用件数は大幅に増加した。これにより、前年度と比較し費用対効果は高まっている。しかしながら、以前として費用対効果は低いため、さらなるマイナンバーカードの普及促進、コンビニ交付サービスの利用促進に向けた周知を行っていく必要がある。
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了 今後は、市民課に設置されている大型モニターの活用等コンビニ交付サービスの利用促進に向けて有益な情報を継続的に市民に発信する。またマイナンバーカードの出張申請や広報での周知によりカードの普及率を上げる。さらにシステム保守ベンダやシステムの変更を検討・検証することにより、費用対効果を高め、手数料減額等についても検討を行い、住民の利便性向上を図る必要がある。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	窓口手続きのオンライン化を推進する動きや、市民の利便性の向上に重きを置くという観点から、まずはこのまま継続する。サービスの利用状況を注視するとともに、コスト削減に向けシステムの変更など引き続き検討が必要。	評価責任者 古賀 祐一郎
----------------------	--	-----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地籍管理事業		所管課 【2】	税務課
			作成者(担当者)	竹下 義輝
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 国土調査法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2 項 2 目 2 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地籍調査は、昭和26年制定の国土調査法に基づき実施され、土地の実態を調査・把握し、地籍の明確化を図ることにより、地権者への情報提供や土地に関する各種事業に利用することができるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	【広義】 地籍調査区域内(市内全域)の土地所有者 【狭義】 地籍成果の利用者(公図交付者) 公共事業時にデータ利用される他、12課約100人にアカウントを付与しweb版が利用されている。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地籍調査成果の維持管理により、土地の所在・筆界等の情報を正確に把握し、最新の土地情報の共有化(利活用)を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【						
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【						
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①</td> <td>地籍調査事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>地籍管理事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table> ・土地に関する問い合わせや筆界確認等の対応、説明、現地調査。 ・地籍更正、分合筆等の登記事務嘱託。 ・土地情報システムの維持管理、分合筆等の土地異動データの更新、地図訂正箇所の修正。 ・紙媒体による公図データ(写し)の交付。	①	地籍調査事業	②	地籍管理事業	③	
①	地籍調査事業						
②	地籍管理事業						
③							

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	5,500	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	502	460	407	450	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,765	4,351	8,250	11,514	0
	【16】 小計	6,267	4,811	8,657	17,464	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.30	1.40	1.65	2.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.51	0.37	0.37	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	7,119	8,144	9,469	11,380			
合計	13,386	12,955	18,126	28,844			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 地籍調査事業	土地情報に関する問い合わせの対応	窓口対応及び現地確認等におけるシステム利用件数	件	1500	1456	1350	1350
② 地籍管理事業	土地情報データの更新月数	土地情報データの更新月数	月	12	12	12	12
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 土地情報に関する問い合わせ解決率	解決数/相談数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公 平 性 【23】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	地図販売は測量をはじめ市民のニーズに応じて実施しているものである。一部の地図情報をホームページ上で公開する動きも見受けられるが、税務課が管理する航空写真、集成図(地番図)、一筆図形(座標図)は公開対象外であるため、現状どおり窓口での対応を要する。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	地図販売は測量をはじめ市民のニーズに応じて実施しているものである。R4年度から一部の地図情報(都市計画、道路橋梁、ハザードマップ、上下水道)をホームページ上で「玉名マップ」として公開されたものの、税務課が管理する集成図(地番図)、一筆図形(座標図)、航空写真はR4年度時点ではオンライン公開対象外としているため、R4年度はR3年度同様に窓口での対応を実施した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	税務課が管理する集成図(地番図)、一筆図形(座標図)、航空写真は、R4年度現在オンライン公開していないため、R5年度も現状どおり窓口販売での対応を継続する。ただし、R4年度から一部の地図情報(都市計画、道路橋梁、ハザードマップ、上下水道)について、ホームページ上の「玉名マップ」で公開されており、今後は集成図(地番図)、航空写真の公開を検討する。なお、集成図等はsimaデータのためshapeデータへの変換作業費、年1回の地番図更新、3年に1回の航空写真データ追加費が生じることとなる。また、地図販売による歳入は減少するものの、人工との費用対効果はあるものと思料する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	地籍管理は土地の境界確認や地籍更正等において最新かつ正確な土地情報を有しておく必要があり、恒久的な土地課税客体であることから市が直接管理、調査、内容把握を行う必要がある。また、民間委託による地籍図修正など事務の適正・効率化も継続的に実施する必要がある。	評価責任者 富安 崇
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	工事等設計及び監理委託並びに相談業務		所管課 【2】	営繕課
			作成者(担当者)	西 正宏
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 建築基準法等 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 8 項 6 目 2 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市が保有する施設について、効率的、効果的で良好な施設管理及び整備を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設主管課及び施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	一定の技術が必要な施設の建築及び修繕工事について、設計や監理等を担当することにより耐用年数の維持及び安全性の向上やライフサイクル経費の削減等を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	他課から建築工事に関して相談や業務の委託があった場合に、工事内容の検討及び工事書類、予算要求の積算資料等を作成する。工事では建築物の長寿命化や品質の確保に向けて現場監理を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	215	22	67	400	
	【16】 小 計	215	22	67	400	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	3.30	3.20	3.20	3.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	18,071	16,714	17,373	17,443			
合 計	18,286	16,736	17,440	17,843			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	他課から建築工事に関して相談や設計・監理委託があった場合に、工事内容の検討及び工事書類等を作成し監理を行う。	相談及び受託件数	件	19	31	30	29
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要 妥当性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 年度ごとの相談件数は安定しておらず緊急的に災害復旧事業等が追加されることもあり、ある程度の余裕を持ちながら計画的に各業務を進めていきたい。また、主管課の準備不足・打ち合わせ時期の後回し等に起因する発注計画の変更や追加が発生し対応に苦慮することがあるので注意を求めていく必要がある。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 公共施設長期整備計画の変更や見直し、追加によって業務は工程を修正する必要が生じたが、施設所管課や予算関係部署との変更協議等を実施したことで計画的に各業務を進めることができた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	災害復旧事業等が発生することも想定し、担当予定の業務について、所管課と打合せ等を定期的に行っていく。今後は、大規模な工事が複数年続けて計画されているため、効率的に業務を進めていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	計画していた業務については、概ね計画通り対応できた。事務量が一部増大している。これまで以上に所管課と連携を密にして、現状のまま継続する。	評価責任者 平川裕一
----------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 学校跡地活用事業	プロポーザルを行い小学校跡地の活用を図る。	プロポーザルの実施校	校	2	1	1	2
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 跡地活用契約候補者決定率	プロポーザル実施対象校の内跡地活用の契約候補者が決まった割合	%	100	100	100	100
			0	0	0	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市有財産の活用であり、直営が妥当である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 公共施設の適正配置により廃止された施設の利活用を目的としており、市で利用しない場合は原則民間事業者へ売却が適当である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 地域のシンボルである学校施設の荒廃は、市民満足度の低下につながる恐れがある。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 プロポーザルへの応募はあったものの不採択となった。改めて民間事業者への周知を徹底する。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 複数校を同時に募集する予定であり、分割する必要はない。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 令和4年度で募集要項の改訂を行ったため、今後の職員人工の削減が見込める。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 直営での執行過程について、可能な限り簡素化を行っており、現時点では改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 本事業そのものが民間のノウハウ活用を図る事業であるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 市有財産の一元的な活用を図るため、令和6年度から管財課に移管予定。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担ではないが、購入代金又は賃貸借料金を徴収することとしている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	学校跡地については、残り2校(旧月瀬小学校、旧小天東小学校)であり、準備ができた段階で順に募集を行っていく。担当課である教育総務課との連携を密に行い、地域の活性化に向けた事業者募集に引き続き取り組んでいく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	旧小天東小学校跡地については準備ができたため、公募型プロポーザルを行った結果、1者の応募があったが不採択となった。旧月瀬小学校跡地については、令和4年度末に境界測量と里道付け替えが終了したため、令和5年度に公募予定。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	旧月瀬小学校、旧小天東小学校共に準備ができたため、令和5年度中に公募型プロポーザル等による募集を行う。また、市有財産の一元的な活用を図るため、令和6年度から管財課に業務移管を行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	旧小天東小学校跡地は、過疎指定を受けた地元市民による地域振興、地域貢献に資する利活用の意向が強いと感じるところであり、旧月瀬小学校跡地も併せて、より多くの提案が出てくるような公募方法について考える必要がある。	評価責任者 石貫 誠哉
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 庁舎跡地等活用検討事業	関係各課、関係機関との協議を図る。	会議開催回数	回	4	3	5	12
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 整備の進捗率	構想20%、計画20%、建設60%	%	40	40	40	0
			20	20	0	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	PPP/PFIによる施設整備を行うため、関係各課は元より民間事業者とも調整を行い、「実施方針」や「要求水準書」の作成を行う。また、並行して、財源として予定している「都市構造再編集中支援事業補助金」の国・県事前協議を行う。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	都市整備課が進める「まちなか未来プロジェクト」において、旧庁舎跡地を含めたエリア全体のランドデザインを検討することとなり、旧庁舎跡地活用事業における整備機能も全体的に再検討することとした。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	「まちなか未来プロジェクトチーム」の一員として、市の中心市街地活性化につなげるランドデザインの策定に協力する。旧庁舎跡地活用については、ランドデザインに沿った形で進めていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	市中心部のランドデザインづくりは、数十年先を見据えた非常に重要な、大きな事業であり、課としても主体性をもって取り組む必要がある。旧庁舎跡地をどのように利活用すると周辺地区、さらにはその周辺一帯の活性化につながるのか、令和5年度からの短い期間で集中的に検討しなければならない。他の事例等も積極的に学び、幅広い意見も聴きながら検討していきたい。なお、今後、成果指標も実情に合わせたものにならない。	評価責任者 石貫 誠哉
----------------------	--	--------------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① AI・RPA導入推進事業	AI・RPAを導入検討を行う事業数	検討事業数	回	1	0	5	-
② 窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業	窓口・施設等キャッシュレス決済検討	検討会議(打ち合わせ)開催回数	回	2	2	2	2
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 予算なしのため
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 各細事業については、担当部署等との協議や検討を行う内容のため簡素化・改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり AI・RPA導入推進事業については、協定企業との連携により検討を進めた。
公 平 性 【23】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する業務はない。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	【AI・RPA導入推進事業】多様な広域連携促進事業で行った業務量調査を基に業務分析を行った。R4年度は、その結果を基にモデル事業による導入について検討する。 【窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業】R3年度に行った試験導入の結果を踏まえ、導入に向けた検討を進める。 【岱明ふれあい健康センター活用支援事業】令和5年度の民間事業者による指定管理を目指すため、令和4年度中に今後の方向性等を決定する。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	【AI・RPA導入推進事業】モデル事業を募集し、5つの業務について業務改善の分析を行った。その結果、R5年度にAI-OCR及びRPA、議事録作成支援システムを導入することとした。 【窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業】導入可能性のある部署と導入に向けた検討を進めた。その結果、R5年度に歴史博物館こころピアでキャッシュレス決済を導入することとした。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	AI・RPA導入推進事業については、R5年度から行政改革推進事業に移管して取り組む。窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業については、引き続き窓口・施設等の担当部署と導入に向けた検討を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	凸版印刷との連携協定により各段に事務の質とスピードが上がり、AI-OCR、RPAの確実な稼働と他事務への新たな広がりにつながるように、関係する部署との連携を密に事業を進めることが必要である。また、窓口キャッシュレスサービス導入も一部の業務にとどまるが、確実な事務処理を行い、問題なく導入できるよう実務担当課に対して万全なサポートを行う。	評価責任者 石貫 誠哉
----------------------	--	--------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市有財産管理事業		所管課【2】	管財課
			作成者(担当者)	安田 信孝
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 公共施設長期整備計画 公用車適正配置計画 等 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	2 項 1 目 5 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市有財産(土地・建物)については土地の管理や施設機器の修繕等、長期にわたり維持管理が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市有財産
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市有財産の長期的な維持管理(建物等の長寿命化)につなげる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・庁舎の維持管理費として、空調、壁等の修繕、庁内清掃、市有財産の剪定や草刈りを行う。 ・土木事業による市道や里道等の付替えに伴い、職員で囑託登記を行う。 ・共用車の維持管理を行う。 ・土木事業による市道や里道等の付替えに伴い、表示登記、所有権登記について委託により囑託登記を行う。 ・土地・建物の評価額算定のため無形固定資産等のデータ収集を行い、財産の評価及び編集を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ① 市有財産管理業務 ② 不動産登記業務 ③ 庁用車管理事業

《事務事業実施に係るコスト》

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	166,700	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	11,571	18,368	12,085	11,175	0
		一般財源	79,637	69,995	80,978	133,918	0
		【16】 小計	91,208	88,363	93,063	311,793	0
	職人件費	職員人工数	0.92	1.04	1.04	1.04	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小計	5,038	5,432	5,646	5,669		
合計			96,246	93,795	98,709	317,462	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 市有財産管理業務	庁舎等の施設の修繕・敷地の草刈等を行う。	修繕件数	件	39	23	30	20
② 不動産登記業務	市有財産の登記を行う。	不動産登記件数	件	55	57	52	52
③ 庁用車管理事業	庁用車(共用車)の点検、修繕等の管理	車検車両台数	台	14	13	11	13

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 地方公会計・固定資産台帳管理資産総数	土地、建物、工作物、物品等の資産総数	件	32800	36216	36218	35196
			36216	36218	35196	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 妥 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市有財産の管理であるので、市が責任を以って主体的に行う必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 共用車においてEV導入を進める。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 事業を休止・廃止すると、市有地を適切に維持管理することが出来なくなり、隣接地へ雑草等により迷惑を掛けることになる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 庁舎施設・共用車の維持管理を適切に行うとともに、必要な登記も確実に処理した。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 細事業は他にない。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 予防保全に努めることにより修繕経費を抑える。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括施設管理業務委託を導入することにより、事務の効率化が図られる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括施設管理業務委託を導入することにより、事務の効率化が図られる。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する他の業務はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者はなし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	前年度同様に施設管理については、施設マネジメント系の協力を得ながら適切に実施する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	前年度と同様に施設マネジメント係と協力して施設維持管理を適切に行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	施設点検や不具合に対する対処方法等について、従来通り施設マネジメント係と協力して適切な維持管理を行う。令和6年度より包括施設管理業務委託を導入し、事務の効率化を図る。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
庁舎の施設・設備については、点検により状況を的確に把握して予防保全に努め、修繕等必要な措置を速やかに行い適切に維持する。また、空調等電気料の削減を意識しながら管理に務める。共用車の買替においては環境に配慮し、EVやハイブリッド車の導入を計画的に進める。	渡邊 一正

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市有財産利活用事業		所管課 【2】	管財課
			作成者(担当者)	安田 信孝
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市有財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例、普通財産の利活用に関する要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 未利用市有財産利活用計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	2 項 1 目 5 細目 7

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	将来的に利用価値が無い市有財産については、売却や貸付け等を行い、市有財産の適正化を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	未利用又は遊休市有財産
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市有財産の有効活用のため、求めに応じて適切な払下げを行い、財源(歳入)の確保を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度 】 【 H17 年度から 】 【 年度～ 年度まで 】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 市有財産利活用事業 ② 市有財産払下げ事業 ③ 市有財産貸付事業 ・水路や里道、未利用市有財産等について、払下げを行うもの。 ・普通財産の貸付及び売却することにより、財産の有効活用を行うもの。 ・老朽化した市有建物を解体し、跡地を利活用するもの。

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	14,503	7,339	854	2,207
	【16】 小計	14,503	7,339	854	2,207	0
	職人件費	職員人工数	0.50	0.40	0.40	0.40
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小計	2,738	2,089	2,172	2,180		
合計	17,241	9,428	3,026	4,387		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 市有財産利活用事業	未利用市有財産活用のための整備、管理や売払いに向けた不動産鑑定、調査、測量等を行う。	整備、管理や不動産鑑定、調査、測量等の件数	件	0	0	0	1
② 市有財産払下げ事業	普通財産の土地・建物の払い下げを行う。	売払契約件数	件	15	16	14	3
③ 市有財産貸付事業	普通財産の用地貸付を行う。	貸付契約件数	件	0	1	0	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 利活用(売却・貸付)件数	売却、有償・無償貸付件数	件	21 30	19 31	15 29	18
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市有財産の売却・貸付に係る重要な業務であり、公正、公平且つ適確に処理する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化には関係のない業務。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 里道等の払下げを希望される方には影響がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 利活用件数は目標を達成した。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 管財課における市有財産の利活用については、基本的に土地、建物の売却・貸付。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 市有財産の売却・貸付に係る業務であり、コスト低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現在の事務は市有財産を売却・貸借するうえで、最低限必要なものであり、これ以上簡素化、改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 行政上必要な事務手続きに基づいて行っており、民間のノウハウを活用する余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 統合可能な類似する事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 市有財産の払下げにおいては、原則分筆・測量等必要な経費は、受益者の負担としている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	市有財産の売却予定物件に関する情報を一元化し、市ホームページで検索出来るようにすることで、利活用を推進する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	市ホームページで公開する準備を行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	用途廃止する行政財産を含め、未利用市有財産の売払い・貸付を積極的に行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	令和4年度は、市有財産の土地13件、建物1件を売却することが出来た。今後も売払い、貸付を積極的に行い、利活用を推進する。	評価責任者 渡邊 一正
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公共施設等総合管理事業		所管課 【2】	管財課
			作成者(担当者)	上田 裕樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 インフラ長寿命化基本計画(総務省) 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市行政改革大綱、玉名市公共施設適正配置計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2 項 1 目 5 細目 9

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	合併後、結果的に用途目的が類似する施設や老朽化した施設が多数存在しており、インフラ施設を含めた公共施設を従来のようにすべてを維持していくことは、将来的な人口推計や厳しい財政状況を踏まえると困難な状況である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公共施設(ハコモノ建築物、道路、橋梁、上下水道等インフラ施設)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市の財政計画に沿って公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図り、施設にかかる歳出削減や資産を有効活用した歳入増に繋がる新たな取組を模索し、実践していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・年次計画に沿った施設の建替えや改修、集約や廃止などが着実に実行されるよう各施設所管課の主体的な取組を支援する。 ・公共施設マネジメント方針に基づき、計画的保全による長寿命化の推進や固定資産台帳システムの活用による保全運営情報の一元管理を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 公共施設長期整備計画推進事業 ② 公共施設等総合管理業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	6,400	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	7,751	354	740	5,831	0
		【16】 小 計	7,751	354	740	12,231	0
	職人 員 費	職員人工数	0.04	0.25	3.45	3.45	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小 計	219	1,306	18,730	18,806		
合 計		7,970	1,660	19,470	31,037		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 公共施設長期整備計画推進事業	公共施設を総合的に管理するため、施設所管課の主体的な取組を支援する。	ヒアリング実施庁内関係課数(ハコモノ)	課	15	15	15	15
② 公共施設等総合管理業務	インフラ施設の個別計画の進捗状況及び財産保有量の把握を行う。	ヒアリング実施庁内関係課数(インフラ)	課	6	6	6	6
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 ハコモノ普通建設事業費(投資的経費)	目標値及び実績値(目標値>実績値で達成)	千円	1075784	1302926	1139622	2163585
			1121249	1013556	1103692	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 公共施設の適正な維持管理は施設管理責任者である市が実施すべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 本市の中長期的な財政の平準化に寄与する目的は堅持しつつ、施設の更新等に当たっては、LED化やZEVなどのカーボンニュートラルに寄与する取組の積極的な採用も検討していく必要がある。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 公共施設を適正に管理できず、老朽化等により施設が利用できなくなるばかりか、市民へ直接危害を及ぼす可能性もある。
有効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 数値としては目標達成しているが、先送りになっている事業が多数あるため、今後、事業費の平準化が必須となってくる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 本事業の取組内容は多岐にわたるが、細事業としてこれ以上細分化することは難しい。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 公共施設更新費用のコスト低減のための事業であり、本事業自体のコストについてはこれ以上の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括施設管理業務の導入やFM推進のための事前協議等の体制・ルールづくりを進めているため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括施設管理業務や民間提案制度、PFIやネーミングライツ等による資金調達については民間のノウハウは益々重要になっている。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 本事業の他に類似する事業は見当たらない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 実質的な内部の管理や調整業務であるため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	進捗が遅れている施設や個別事業及び計画に記載のない取組に対する意思決定機関を構築するとともに、包括施設管理事業や民間提案制度などを積極的に活用し、施設総量の削減は肅々と進めながらも、更に強力にファシリティマネジメントを推進していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	ハコモノの更新に対する管財課への事前協議や行革推進本部の専門部会の活用について、令和5年度早々の行革推進本部会議にて説明できるように準備を行った。包括施設管理事業については、市内業者への聴き取りを経て、行革推進本部会議において導入検討の了承を得た。その後、関係課への説明会とヒアリングを行い、詳細な業務内容の確認、契約件数、事業費を把握し、公募によるサウンディングを実施し、ビルメン業者2社と市場性の有無等について意見交換を行った。また、民間提案制度についても本庁舎に限定はしたものの2件の提案があり、事業実施に向け採択し公民連携によるファシリティマネジメントを一步推進することができた。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	包括施設管理業務においては来年度から本格導入の予定であり、民間提案制度についても事業拡充を検討していく。また、指定管理者制度運用事業と学校跡地施設活用事業については、来年度より当係の所管となることが決定しており、今年度は現所管の企画経営課より引継期間となっている。このように、事業内容が拡充していく中で、本市の公共施設マネジメントの確実な推進のために庁内横断的なルールや意思決定機関の構築が必要になっていく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	本事業においてはこれまでの取り組みを今後も肅々と必要があるとともに、「今後の方向性」に記述のとおり、事業及び内容拡充が決定している。今後は人員増の協議も必要である。	評価責任者
【26】		渡邊 一正

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	横島墓地公苑管理事業		所管課 【2】	環境整備課
			作成者(担当者)	宮田 正文
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営		
重点 施策 【4】				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 墓地埋葬法、玉名市横島墓地公苑条例、玉名市横島墓地公苑条例施行規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	4 項 1 目 4 細目 5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平成16年に旧横島町が整備した同墓地公苑は、134区画全てが使用されているが、年数も経過していることから施設自体も補修箇所が出てきており、墓地の保全のため適切な施設管理が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市営墓地及びその使用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	墓地公苑管理使用料として年間5,000円徴収し、公苑維持管理業務(修繕、樹木剪定、清掃除草等)を行い、利用者が快適に利用出来るように公苑内の環境を整備する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・使用者が納付する墓地公苑134区画分の管理使用料や永代使用料を基に、施設の修繕や除草・剪定などを行う。 ⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 横島墓地公苑管理業務 ② 横島墓地公苑修繕業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	554	534	600	600
		その他	0	0	0	0
		一般財源	154	0	182	24
		【16】 小 計	708	534	782	624
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.15	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291
		【17】 小 計	548	783	1,086	1,090
	合 計		1,256	1,317	1,868	1,714

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 横島墓地公苑管理業務	公苑施設の除草等を行う。	除草回数	回	2	2	2	2
② 横島墓地公苑修繕業務	公苑施設の修繕を行う。	修繕箇所	箇所	3	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 利用料徴収率	徴収額/全体	%	100	100	100	100
			100	100	100	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市墓地公苑条例により、市が管理することになっているため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 現状どおり公苑の適切な維持管理を行う必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 公苑の維持管理に支障をきたすことになるため。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 墓地公苑使用許可者全てから、年間使用料を徴収できたため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 墓地公苑の維持管理において、管理業務及び修繕業務は適当であるため。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 除草・剪定作業はシルバー人材センターに委託し安価で契約し、修繕箇所も必要最小限で実施しているため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 手数料徴収業務及び修繕契約事務については、現在のところ簡素化・改善の余地はないと考えるため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 墓地公苑の維持管理において、民間活力の活用まで至らないと考えるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業はないため。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 現状では年間使用料徴収額(5,000円)は適切であると考えられるため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	引き続き適切な苑内管理を継続していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	墓地埋葬法により市町村が墓地経営を行う上で、利用者から管理料(年額5,000円)を徴収し、適切な苑内の管理運営を継続している。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	引き続き適切な苑内管理を継続していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	横島墓地公苑は、建設から年数も経過しており、毎年の除草・剪定に加えて、経年劣化箇所の修繕が必要となってきている。また、利用者から墓地公苑管理料金を徴収していることから、墓地の保全のため適切な施設管理を継続する必要がある。	評価責任者 塚本 昭広
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 岱明支所維持管理関連業務	支所庁舎に関連する維持管理を適切に行う。	開庁日数	日	243	242	243	244
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 庁舎管理に係る苦情、事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦情等件数	件	0	0	0	0
2			0	0	0	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 妥 当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 支所での住民サービスの保持や公務の円滑で適正な執行を確保するため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 市民サービスを継続するうえで見直す必要はない
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 市民サービスの低下に繋がる
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 適正に維持、管理を行ったので達成できた
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的達成に必要な細事業になっている
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括管理業務委託することで検討できる
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括管理業務委託することで簡素化できる
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括管理業務委託することで検討できる
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する他の事業は無い
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 条例に基づき実施している

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	経年劣化による設備等の改修を随時行う
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	経年劣化による設備等の改修を随時行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	経年劣化による設備等の改修を随時行う	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	庁舎施設、設備の老朽化、劣化状況を把握し、必要に応じた修理など適切な措置を行いながら庁舎管理を進めている。引き続き適切な庁舎の維持管理に努める。	評価責任者 小山 博
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行財政運営の改善業務		所管課 【2】	財政課
			作成者(担当者)	山村 崇文
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分	(2)持続可能な財政運営		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方自治法、地方財政法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款 99	項 10 目 0 細目 0

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	本市の財政状況において、他市と比較して物件費、補助費等が高い傾向にある。また、補助金や負担金の支出に対し、毎年の業務実態に応じた支出がされていないものや、支出に適さない用途に使用されている状態が散見されており、当該補助金・負担金が既得権化しているものがある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	予算(各事務事業) 補助金、負担金を受給する団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市の事務事業の見直し、補助金・負担金交付団体の繰越金や用途を精査し、歳出の適正化並びに削減を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・各種協議会組織への負担金の見直し⇒目的、必要性、費用負担のあり方等について十分精査し、目的達成度、費用対効果等を勘案して縮減または廃止等の見直しを行う。 ・補助金・交付金の見直し⇒既得権化している補助金等について、「玉名市補助金見直し基準」により定期的に見直しを行うことで、補助事業の機会均等化及び透明性確保、重点化を図る。 ・事務改善に関する業務⇒事務事業の見直しにより、他市と比較して高い傾向にある物件費、補助費等を圧縮し、歳出の削減を図る。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 負担金・補助金の見直し業務 ② 事務改善に関する業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	0	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.13	0.10	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	712	522	543	545			
合計	712	522	543	545			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 負担金・補助金の見直し業務	毎年定額的に支出しているものを見直す。	見直し件数	件	18	22	17	19
② 事務改善に関する業務	予算要求(執行)基準を見直し、当初予算に反映させる。	見直し件数	件	5	14	3	7
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
必要 妥当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コストは人件費のみであり、業務量の増減もあまりないため
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	デジタル技術の導入の余地はない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コア業務として市で行うべき事業である
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業がないため
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	特に問題なく、現状のまま事業を継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	令和4年度については、59の団体に対し、団体運営補助金の見直しを実施した。17の補助金について、調整・検討を行うよう指摘を行った。団体により自己資金率の多少があり、今後も自己資金率の確保を求めていく必要がある。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後も、補助金と負担金について隔年で調査を行い、用途や繰越金など精査し、歳出の適正化と削減を図っていく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	これまで同様、当初予算編成時に、隔年で各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調書を精査し、予算編成に反映させている。不適切な経費への支出や繰越金など決算状況を継続して精査することで、補助金・負担金交付の適正化を図っている。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	企業版ふるさと納税推進事業		所管課 【2】	企画経営課	
			作成者(担当者)	西村智之	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分	(2)持続可能な財政運営			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 まち・ひと・しごと創生法、地域再生法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	2 項
				1 目	8 細目 28

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	企業版ふるさと納税は、国の認定を受けた地方公共団体の地方創生のプロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度。本市は令和3年11月26日付けで国から認定され、企業版ふるさと納税の受付を開始した。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市(まち)、市民(ひと)、しごと
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる地方創生に寄与する事業の財源として、積極的に企業版ふるさと納税の受け入れを行う。財源の確保により、安定した事業展開を図る。また、寄附企業との新たなパートナーシップを構築することで、企業との協力・連携による新たな施策の実現を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R4 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・市の魅力や事業内容の広報などを行い、企業版ふるさと納税の更なる獲得を図る。 ・寄附企業への対応や寄附に対する感謝状贈呈式などを行う。 ・企業版ふるさと納税の更なる獲得を図るため、寄附企業の新規開拓や仲介・斡旋を行う業務を委託し、更なる納税額の増額を図るものである。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 企業版ふるさと納税推進業務 ② 新規プロジェクト創設業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	1,425	837
		【16】 小計	0	0	1,425	837
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.00	0.40	0.40
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小計	0	0	2,172	2,180		
合計		0	0	3,597	3,017	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 企業版ふるさと納税推進業務	寄附企業の新規開拓や仲介・斡旋を行う業務を委託し、更なる納税額の増額を図る。	仲介業務委託数	社	***	***	3	3
② 新規プロジェクト創設業務	各部署と連携し、特色あるプロジェクトの創出	新規プロジェクト創設件数	件	***	***	2	2
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 寄附企業数	寄附を獲得した企業数	社	***	***	1	5
			***	***	4	
2 寄附金額	寄付金合計額	千円	***	***	100	5000
			***	***	9500	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市に対する寄附を募るものである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化はあるものの、現時点で見直しは必要なし。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 地方創生に寄与する財源確保に影響がある。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 いだてんマラソンについてより具体化し、PRしたことで寄附獲得につながった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 納税額の増額を図るために細事業の構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 委託業者を介せずに、寄附獲得をできるようにPRに努める。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化して事業を行っており、これ以上執行過程の簡素化・改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 効率的に広くPRできるよう民間のノウハウを活用していく。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似事業なし。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 企画経営課で徴収しているものはない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 前回のふりかえりなし。 企業版ふるさと納税の市ホームページ等での周知と併せて、寄附を行いたい市外の企業とのマッチングや助言、情報提供等について業務を委託し、寄附獲得の効率化を図った。また、企業の興味・関心を引くプロジェクトとして、スポーツツーリズムの推進の中で、いだてんマラソンについてより具体化し、PRしたことで寄附獲得につながった。また、主な取り組みとしてサテライトオフィス等の拠点整備を創設した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	多くの寄附獲得につなげるため、企業に興味関心を持ってもらえるような他自治体に無い特色ある具体的な取り組みを創設し、仲介委託業者とともに広くPRを行い、寄附額及び獲得数の増加を図る。

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 【26】	仲介事業者3社と委託することで、実質的にR4年度から本格運用が始まり、950万円の実績があった。寄附先となる魅力ある事業の抽出や事業担当課による営業活動など、寄附額が増えるように力を入れていく。また、制度延長に向けた国の動向等にも注意を払う。	評価責任者 石貫誠哉
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市税徴収事業		所管課 【2】	税務課
			作成者(担当者)	田上和浩
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分	(2)持続可能な財政運営		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方税法、市税条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市行政改革大綱実行計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2 項 2 目 2 細目 3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市財政の基盤である市税収入の確保並びに税負担の公平性の観点から、滞納者には、納税相談等において納税意思の啓発を促し、また、厳正な差押執行・公売等での換価により徴収率向上を図っている。しかし、物価高騰等の影響により、滞納者の増加が懸念される。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	納税義務者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安定的な税確保と納税者の利便性拡大を図るため、特別徴収、口座振替勧奨を行い、徴収事務の効率化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・新規滞納者へ催告書発送等を行い、滞納の早期解消を図る。 ・納税相談等の中で、口座振替の勧奨を行う。 ・動産公売の継続実施、不動産公売も行っていく。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 滞納整理事業 ② 納税相談事業 ③ 日常の税徴収事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	2,117	2,178	3,043	2,934	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	1,645	1,533	1,769	1,400	
		その他	786	12	106	755	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	4,548	3,723	4,918	5,089	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	3.95	3.85	3.60	3.60	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	1.48	1.48	1.48	1.48	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	24,516	22,524	21,589	21,535			
合計	29,064	26,247	26,507	26,624			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 滞納整理事業	納付催告、財産・実態調査、差押、公売等滞納処分全般	滞納処分件数	件	1734	1731	2151	1700
② 納税相談事業	市税滞納者との納税相談(滞納原因把握・納税指導等)	夜間、休日納税相談日数	日	61	50	59	62
③ 日常の税徴収事業	窓口収納、督促状発送、各種証明書作成	督促状発送件数	件	24347	24709	24976	24000

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 市税徴収率(現年課税分)	収入済額/課税額	%	98	98	98	98
			98.4	98.8	99	
2 市税徴収率(滞納繰越分)	収入済額/課税額	%	23	23	23	23
			22.3	33.5	21	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 現年は達成したが、滞納は未達成。徴収率を向上させるために、不能欠損すべき分は積極的に行うべきだった。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 滞納処分に必要な業務は一通り網羅されている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり R4年度から預貯金等照会システムの利用を開始し、ペーパーレス化等によるコスト低減を図った。今後も努力、検討を続けていくが、下がる余地は小さい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり R4年度から預貯金等照会システムの利用を開始した。業務の効率化については、今後も検討を重ねたい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり よく聞くのは催告の委託だが、費用対効果の面で導入する価値があるのか疑問。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 税以外も一括して債権管理すれば効率が良くなるかもしれない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 催告と啓発等により納税意識の高揚を図る。滞納処分については、引き続き債権を中心に差押を強化するとともに、差押えた動産・不動産の換価を積極的に行う。財産なし、生活困窮者等と判断した者については、執行停止をし、適切な不能欠損処分を行い徴収率向上に努める。また、固定資産税等の相続人に対しての滞納整理の強化が必要と考える。くわえて人事異動により経験年数の少ない職員構成となったため、将来に向け職員の育成にも力を入れる。さらにはセルフレジ等の導入を検討を行い、職員の窓口負担を減らし、滞納処分に専念できる環境を整備する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 現年分の徴収率を向上させるため、当初納通にチラシを同封し、口座振替の利用を推進した。同じく現年分の繰越を抑えるため、催告を重点的に行った。 滞納処分については、昨年度は新型コロナの影響で、搜索等の計画を見直したが、R4年度は通常どおりの計画で遂行することができた。滞納処分、特に家宅搜索には知識と経験が重要なので、今後も計画立てて実施していきたい。 セルフレジについては検討を行ったが、レジ締めは現状と同じく行う必要があるため、導入の効果は薄いと感じた。まずは、R5年度からコンビニ・キャッシュレス収納が始まるので、それを徴収業務の効率化につなげたい。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	滞納処分については、従来通りの方針で実施。人事異動によるメンバーの交代にも対応できるよう、ノウハウを引き継いでいく。 ただし、R5年度からコンビニ・キャッシュレス収納が始まるので、まずはそちらを軌道に乗せることを重要視したい。それをもって、将来的な徴収業務の改善につなげたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	納付環境を整備し、徴収事務の効率化を推進するとともに、延滞金による経済的な負担増加を抑えるため、催告や滞納処分の適正な執行に努める。また、個別の実情や担税力等を慎重に調査し、執行停止など判断しながら徴収率の向上に努める。	評価責任者 富安崇
----------------------	--	---------------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 行政協力業務委託業務	行政協力業務委託契約の締結	契約人数	人	258	258	258	258
② 行政協力業務研修業務	受託者に対する研修会の開催	開催回数	回	0	0	0	1
③ 広報等配布業務	毎月の広報配布	依頼回数	回	12	12	12	12

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 行政協力業務委託契約の契約率	定数(258人)に占める契約者数の割合	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市で行う業務の一部を担ってもらうものであり、市が実施すべきものである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 行政と地域住民のパイプ役を担っていただくことが目的であるため、目的について社会情勢の変化に影響を受けない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり きめ細かな市民サービスを提供することが困難になる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 新任区長に対しては業務説明会を開催した上で全区長と業務委託契約を締結することができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目標達成に必要な細事業で構成されており、適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 近隣他市と比較しても、妥当な金額であるため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の事務においては、これ以上改善できる余地がない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 広報誌の配布については、行政区の組織を活用した現在の方法以外に、ポスティング業者へ委託するなど他の方法があるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する業務なし。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担になじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	各行政区長に、市行政と市民の橋渡しをお願いすることにより、広報配布や災害対応などが円滑に進められていることから、今後も継続していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	従来の嘱託員業務を各行政区長への委託へ切り替えて3年目となったが、市内全258行政区の区長と業務委託契約を締結し、市行政と市民の橋渡しをお願いすることができたため、市政運営を円滑に行うことができた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容	各行政区長に、市行政と市民の橋渡しをお願いすることにより、広報配布や災害対応などが円滑に進められていることから、今後も継続していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	市内258区の区長と委託契約を締結し、行政と市民の橋渡しをお願いすることにより市政運営を円滑に行うことができています。	評価責任者 前田 弘信
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 行政区相談・要望事務	相談及び要望の受付並びに処理	相談・要望受付件数	件	1	4	1	3
② 区長会協議会運営業務	区長会協議会の運営	協議会開催回数	回	0	1	0	2
③ 区長会研修補助業務	区長会先進地研修に対する補助	補助件数	件	0	0	1	16

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 要望処理率	処理件数/要望件数×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 住民にとって最も身近なコミュニティである行政区に対する支援等であり、市が直接行うべき業務である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 地域コミュニティ活動が円滑に行えるようにすることが目的であり、社会情勢の変化に影響を受けるものではないため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 地域コミュニティ活動を円滑に行うことができなくなり、住民への影響は大きい。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 区長からの要望や相談を適切に処理することができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目標達成に必要な細事業で構成されており、適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 行政区の視察研修への補助についても、本事業の目的を達成するために必要な経費であり、金額も妥当であるため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の事務においては、これ以上改善できる余地がない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の事務においては、民間のノウハウを活用する余地がない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する業務なし。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担になじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	令和3年度に実施したアンケート調査によって、各行政区の役員確保に関する問題等各行政区が抱える課題を洗い出すことができた。今後は、その課題解決のための行政区支援の在り方について検討を行う。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	現状、令和3年度に実施したアンケートにより洗い出した各行政区が抱える課題を解決するための具体的な支援策の策定には至っていない。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容
	今後も引き続き、各行政区の役員確保に関する問題等、各行政区が抱える課題解決のための行政区支援の在り方についての検討を継続するとともに、必要に応じ区長会協議会の会議の開催や視察研修への補助を通じ、円滑に地域コミュニティ活動が行えるよう支援を行っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	各行政区が抱える課題解決のための行政区支援の在り方についての検討を継続していく必要がある。また、今年5月には新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられることから、区長会協議会の会議開催や視察研修が再開することが見込まれるため、円滑に地域コミュニティ活動が行えるよう支援を行っていく。	評価責任者
【26】		前田 弘信

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 政策推進事業	複数課にまたがる事業の調整、10年ビジョンの進捗管理、情報の収集、市長指示の伝達	会議、打合せ出席回数	回	164	161	172	-
② 行政活動公表事業	広報たまな特別号の発刊	広報たまな特別号発行回数	回	1	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 広報たまな特別号の発刊進捗率	発行年度の発行予定日までに遅延及び誤字脱字等の誤りがなく発刊、配布できたかどうかに対する進捗率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	評価項目	評価結果	
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市役所内部における部局横断的な事業の調整であるため、民間やNPO等での実施はそぐわない。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化に対応するために、部局横断的な事業の調整を行い、スピード感のある効果的な事業実施につなげるので、目的の見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	廃止した場合、様々な事業の円滑な推進に影響を及ぼし、そのことで間接的に市民に影響を与える。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	今年度の事務ふりかえりから評価方法に変更があり、成果指標に定める数値が算出できないため、新しい成果指標を設定。達成となるが、来年度に向けより良い成果指標を検討する。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	この事務事業は、実質的な取組(政策推進事業)とその成果を含む市の取組(成果)をアウトプットする行政活動公表事業の2つの細事業で構成されており、細事業の構成は最適であり、どちらも必要な細事業である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	行政活動公表事業として取り組む「広報たまな特別号」の作成及び発刊に関して、業務委託契約の方法を公募型プロポーザル方式から入札へ変更することでコスト削減は見込めるかもしれないが、「市の取組を市民にわかりやすく伝える」という発刊の目的が損なわれる恐れがあるため、契約方式の変更は考えられず、コスト削減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	調整事案の議事録作成について、今年度からは議事録作成ツールを用いることで効率化を図る予定である。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	政策推進事業については、内部の調整が主となるため、民間ノウハウの導入の余地はない。また、行政活動公表事業については、広報たまな特別号の作成を既に民間事業者へ委託し、民間のノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	直接的な受益者はいないため、受益者負担はそぐわない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	「笑顔をつくる10年ビジョン」の最終目標達成のために、より効果的な事業実施方法の検討や事業の選択について、庁内の情報を各課と共有しながら協議を行う。また、その一つの手段として、令和4年度から政策調整会議を実施する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	令和4年度から実施することとした政策調整会議については、年度途中で執行方法を変更したために会議の開催は数回に留まったものの、すべての課の課題や事業の方向性を確認できたことから、政策推進業務を遂行する上で重要な資料を作成することができた。 また、会議は開催しなかったものの、その資料を基に所管課と協議を開始した案件もあり、政策推進業務のより効果的な実施に繋がった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容	より明確な成果指標を設定することで、さらに効果的に事業を進めることができるよう検討を行う。 今後は、潜在的なテーマや課題を解決していくため、政策調整会議を活用し市が抱える問題に各課が着手できる環境づくりを行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	「笑顔をつくる10年ビジョン」の進行管理とその他市長が推進する事業や重要事業などの調整協議を行うことで、課題解決を図ることができ効果的な実施につながった。	評価責任者 外村 靖国
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 第4次行政改革大綱及び実行計画策定事業	大綱及び実行計画を策定する。	策定する大綱及び実行計画の本数	計画	0	1	1	0
② 行政改革大綱実行計画進行管理事業	進捗状況の把握と確認により取組の推進や強化を図る。	進行管理項目数	項目	18	18	18	21
③ 行政改革推進本部開催事業	行政改革に関する方針や取組等を審議し決定する。	会議開催回数	回	2	4	2	3

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	令和3年度に策定した第4次行政改革大綱(計画期間:令和4年度から令和8年度)に基づく実行計画を策定し、実行計画に盛り込まれた各取組の進行管理を行う。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	第4次行政改革大綱に基づく実行計画を策定した。今後、実行計画に盛り込まれた各取組の進行管理を行い、行政改革を推進する。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	引き続き実行計画の進行管理を行い、行政改革を推進する。 また、AI-OCR及びRPA、議事録作成支援システムを導入し、全庁的な利用を促進することで業務の効率化を図る。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	行政改革は第4次行政改革大綱の実行計画を着実に達成するよう働きかけるとともに、職員の意識面の変革も必要であることから、総務課等との連携により事業を推進していく。 また、R5年度に2+αの事務に導入するAI-OCR・RPAについても、これを皮切りに様々な事務で活用されるように、しっかりと効果検証を実施し、全庁的に情報提供するなど導入を促していく。	評価責任者
		石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行政評価事業		所管課 【2】	企画経営課	
			作成者(担当者)	松本 雄介	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第4次行政改革大綱 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的業務 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	2 項
				1 目	8 細目 9

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方分権の進展に伴い、義務付け、枠付けの見直しや補助金、交付金の改革等によって、一層厳しい財政状況におかれることから、自治体の自己の責任と決定において、より自主性・自律性の高い行政運営が求められている。また同時に、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、限りある行政資源を効率的・効果的に活用した持続可能な行財政運営体制の構築が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	事務事業、施策、市職員、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市の行政活動に関する自己点検や評価により必要とされる具体的な改善や見直しを行い、限りある行政資源を有効活用することで、市民が満足する質の高いサービスを提供するとともに、市職員の適切な行政経営意識の醸成を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	一次評価(自己評価)及び二次評価(行政改革推進本部)を実施要領に基づき客観的に行い、問題等を把握し改善策を検討する。一次評価(自己評価)及び二次評価(企画審議会)を実施要領に基づき客観的に行い、新規事業の採択等を決定する。PDCAサイクルによる事務事業単位での事務ふりかえりや新規事業提案、また外部評価委員会による外部評価を実施する。行政評価事業及びそれに類似する内容を記載する事業の帳票をシステム化することにより、作業の簡素化や効率化を図る。
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ① 事務ふりかえり事業 ② 新規事業提案事業 ③ 行政評価システム導入・運用事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	966	946	950	1,280	
	【16】 小計	966	946	950	1,280	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.70	1.05	1.69	1.69	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	9,309	5,484	9,175	9,212			
合計	10,275	6,430	10,125	10,492			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 事務ふりかえり事業	前年度からの継続事業を対象に、視点ごとに評価する。	評価事業数	本	307	307	311	311
② 新規事業提案事業	次年度以降の新規事業を対象に、視点ごとに評価する。	評価事業数	本	42	39	40	40
③ 行政評価システム導入・運用事業	システムの更新を行うことで、作業の簡素化や効率化の向上を図る。	システム更新回数	回	7	3	4	4

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 事務ふりかえり成果指標達成率	成果指標設定事務事業のうち成果達成事務事業の割合	%	55.0	50.0	50.0	50.0
			43.5	40.6	45.9	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 当 性 性	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 行政活動の改善や経営資源の選択と集中につなげるために実施することから、行政活動の実施主体である市が実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 歳入の大幅な増加が見込めず、限られた経営資源の中でさらに有効かつ効果的な行政経営が求められるため、現在掲げる意図の実現に向け、継続して取り組む必要がある。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 休廃止することにより、今まで醸成してきた行政活動の改善に対する職員の意識が薄らぎ、行政活動の有効性・効率性が低下するおそれがある。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 新型コロナウイルス感染症の影響のため、公の施設の入館者や主催行事の参加者数が目標に満たなかったことが、原因の一つであると考えられる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input checked="" type="checkbox"/> 不適当 現在の事務事業を対象とした評価では、評価結果を基にした経営資源の有効配分にはつながらないため、施策を単位とした評価を行い、経営資源の配分の選択と集中を図る必要がある。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業費はシステムの保守管理に係るコストである。システムの運用を止めると、評価シート等の作成効率低下のおそれがあるため、システムの運用中止については、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 評価シートの簡素化などは、事務事業評価の有効性の低下を招くおそれがあるため、現時点では執行過程の簡素化については、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 執行過程において、システムの保守管理以外はコア業務であるため、既に民間委託を行っているシステムの保守管理以外は、民間のノウハウ活用について検討の余地はない。
公 平 性	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 本市の事務事業の中にこの事務事業と目的が類似するものはないため、類似事業との統合については、検討の余地はない。
	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし この事務事業は、住民への受益的な事業でないため、受益者負担の徴収については、検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	行政評価の結果を反映した予算の重点配分を図るため、施策評価の導入に取り組む。また、行政評価の客観性と信頼性を高めるために実施する外部評価について、体制の再構築に取り組む。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	施策評価については、令和5年度の試験導入に向けて研修を受講し、評価の対象や評価の視点など評価制度の基本的事項や評価シートの構成について研究を行い、制度設計を行った。外部評価の再構築については、着手できなかった。
今後の方向性	【24】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	【25】	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容 令和6年度からの施策評価の本格導入に向け試行を実施し、評価の対象が適当な単位であるか、評価シートの構成が適当であるかなどについて検証する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	事務ふりかえりは、事務事業のPDCAサイクルについて、CがAに着実につながるように担当する職員の意識づけが成否を握っているため、今後も必要に応じて運用の見直しをしていく必要がある。施策評価制度の導入に向けて着実に進んでいる一方で、外部評価制度の再構築は手が付けられない状況である。施策評価制度の進行状況を見ながら、外部評価制度の検討を進めなければならない。	評価責任者
【26】		石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	入札契約業務		所管課 【2】	契約検査課	
			作成者(担当者)	井本 大也	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方自治法、会計法、入札適正化法、玉名市工事契約事務取扱要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2	項 1
				目 1	細目 30

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	入札及び契約の過程において、不適格業者の排除と競争性、公平性、透明性の確保が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	一般(指名)競争入札参加資格申請者、一般(指名)競争入札参加資格者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	適正な契約執行により、競争性、公平性、透明性の確保と財政負担の適正化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	適格な入札参加資格者の中から最新の申請内容を調査した後、入札等により業者を選定し、工事契約等を適正に執行する。すべての工事及び建設コンサルタント業務の入札に対して、電子入札システムを利用した電子入札を実施する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 建設工事請負契約業務 ② 入札参加資格審査業務 ③ 工事指名等審査業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,829	2,928	3,682	2,493	0
	【16】 小計	2,829	2,928	3,682	2,493	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	2.07	1.65	1.56	1.56	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	11,335	8,618	8,469	8,504			
合計	14,164	11,546	12,151	10,997			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 建設工事請負契約業務	競争入札を実施し、請負業者を決定する	入札回数	回	212	222	222	220
② 入札参加資格審査業務	入札参加資格審査申請書提出要件に基づく申請書を審査する	審査件数	件	1503	1484	1478	1466
③ 工事指名等審査業務	玉名市工事指名等審査規則に基づき指名されているかを審査する	審査件数	件	222	219	218	220

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	今後も競争性、公平性、透明性を確保し適正な入札執行に取り組む。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	令和4年度も競争性、公平性、透明性を確保し適正な入札が行えた。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後も競争性、公平性、透明性を確保し適正な入札執行に取り組む。 一般競争入札の対象を拡大し、競争性を確保する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	今後も競争性、公平性、透明性を確保し適切な入札執行に取り組む。	評価責任者 池本 秀一
----------------------	---------------------------------	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	財産管理事業		所管課【2】	横島市民生活課	
			作成者(担当者)	上村 健也	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市庁舎管理規則、玉名市行政財産使用料条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2	項 1
				目 5	細目 5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	支所での住民サービスの保持や公務の円滑で適正な執行を確保するには、支所庁舎を適正に管理する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	横島支所庁舎及びその他庁舎敷地内施設の財産、来庁者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	来庁者が快適で安全だと感じるように、支所庁舎の適正な維持管理を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・庁舎における秩序の維持と保全を行う。 ・支所公用車の管理を行う。 ・行政財産使用料等の歳入管理を行う。		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
			① 横島支所維持管理関連業務
			②
			③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	47	520	2,579	2,852	0
		一般財源	0	0	0	0	0
		【16】 小 計	47	520	2,579	2,852	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小 計	548	522	543	545		
	合 計	595	1,042	3,122	3,397		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 横島支所維持管理関連業務	支所庁舎に関する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	243	242	244	243
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所によせられた庁舎管理上の苦情等の件数		0	0	0	0
2			0	0	0	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
（必 要 当 性 ） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 支所での住民サービスの保持や公務の円滑で適正な執行を確保するには支所庁舎を適正に管理する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 支所で今後も住民サービスを維持していくので見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 支所における住民サービスの低下につながる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 適正な維持管理を行ったことで苦情はなかった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的達成に必要な細事業となっている。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括管理業務委託の導入によるコスト低減の余地あり。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括管理業務委託の導入による改善の余地がある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括管理業務委託の導入を検討している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 条例に基づいて負担してもらっているため、検討の余地なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	令和2年度までは、施設修繕費、維持管理支払業務は本庁管財課であったが、令和3年度に修繕料を一部横島支所へ移管し、令和4年度からは上記業務はほぼ横島支所において実施し、予算も横島支所に移管となった。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	必要な修繕を行って施設の維持管理を行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	予算が配分されたことにより、機動的に維持管理ができるようになった。今後も庁舎の適切な維持管理を継続していく。また、修繕などの維持管理について、維持管理を他の公共施設と包括的に委託する包括管理業務委託導入に向けた検討を進める。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
支所と公民館との複合施設であり、市民をはじめとした来庁者や各種団体等の利用者が多く市有施設の中でも訪問者の多い施設と思われる。今後も、適切な維持管理を継続する。	境 順一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	財産管理事業		所管課 【2】	天水市民生活課	
			作成者(担当者)	徳永 孝男	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市庁舎管理規則、玉名市行政財産使用料条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2	項 1
				目 5	細目 6

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	支所での住民サービスの保持や公務の円滑で適正な執行を確保するには、支所庁舎を適正に管理する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	天水支所庁舎及び庁舎敷地内施設の財産、来庁者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	来庁者が快適で安全だと感じるように、支所庁舎の適正な維持管理を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・庁舎における秩序の維持と保全を行う。 ・行政財産使用料等の歳入管理を行う。 ・支所公用車の管理を行う。		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
			① 天水支所維持管理関連業務
			②
			③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	8	1	10	
		一般財源	0	102	2,333	2,443	
	【16】 小計	0	110	2,334	2,453	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	1,095	1,045	1,086	1,090			
合計	1,095	1,155	3,420	3,543			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 天水支所維持管理関連業務	支所庁舎の関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	243	242	242	243
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦情等件数	件	0	0	0	0
2			0	0	0	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 支所での住民サービスの保持や公務の円滑で適正な執行を確保するには支所庁舎を適正に管理する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 支所において今後も住民サービスを維持していくため、見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 支所における住民サービスの低下につながる
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 適正な維持管理を行ったことで苦情はなかった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的達成に必要な細事業となっている。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括管理業務委託の導入によるコスト低減の余地あり。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括管理業務委託の導入による改善の余地がある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 包括管理業務委託の導入を検討している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 条例に基づいて負担してもらっており、検討の余地なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	庁舎管理については、特に問題のないことから、現状のまま維持する
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	庁舎は、平成30年7月に建設されており新しいことから、現時点では問題ない。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	庁舎の関連する維持管理を適正に行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	天水支所庁舎は市有施設の中では新しく、施設の老朽化や劣化は現在のところ見当たらない。今後とも来庁者が清潔で快適と感じるように、支所庁舎の適正な維持管理を進めていく。	評価責任者 小山 恭徳
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人材育成事業		所管課 【2】	総務課
			作成者(担当者)	郷戸 成紀
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分	(5)職員の計画的人事配置と育成		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方公務員法、職員研修規程 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 人材育成基本方針、職員研修計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的業務 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2 項 1 目 1 細目 12

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	時代の変化に的確に対応していくため、一層の職員の資質向上及び能力開発が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	計画的に研修等を実施することにより、技術や能力の向上を目指すとともに、意識改革や自己啓発を促進し市民満足度の向上に繋げる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・能力開発に関する基本的考えを定めた「第四次職員研修基本計画」に基づき職員の能力開発を行う。職員研修を基礎研修、特別研修、派遣研修、職場内研修及び自己啓発支援の5つに体系化し実施した。 ・職務を通じて発揮される能力、取り組み態度及び仕事の成果を適正に把握し、評価結果を適材適所の人事配置や公正な処遇に繋げることで職員の働く意欲を引き出し、一人一人の能力と組織力の向上を目指し人事評価を平成24年度から本格実施に移行した。
	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ⇒ ① 基礎研修事業 ② 派遣研修事業 ③ 特別研修事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	291	451	130	120
		一般財源	3,196	4,223	5,313	7,333
		【16】 小 計	3,487	4,674	5,443	7,453
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.09	0.68	1.00	1.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
	【17】 小 計	5,969	3,552	5,429	5,451	
	合 計	9,456	8,226	10,872	12,904	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 基礎研修事業	新規採用職員前期及び後期、勤続4年未満・中堅職員、現任参事・係長・課長・部長等の各研修を実施する。	研修参加者数	人	101	332	268	220
② 派遣研修事業	自治大学校、市町村アカデミー、NOMA等に派遣する。	研修派遣者数	人	58	81	96	100
③ 特別研修事業	政策課題に必要な知識や能力の習得を図るため、人事評価実務研修等の研修に参加させる。	研修参加者数	人	332	576	294	200

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 基礎研修事業理解度	研修後のアンケートで「研修内容はよく理解できた。」と回答した者の割合	%	90	90	90	90
			99	99	97	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 職員の育成は市が実施すべきものである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 目的は職員の育成であり見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 職員の育成を怠った場合は、行政サービスの低下につながる恐れがある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 昨年度のアンケート内容等を踏まえ、委託先の講師とカリキュラム構成等について綿密な打ち合わせを行ったことから、目標が達成できたと考える。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 研修計画に基づいた事務事業の構成としているため適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 育成の目的に応じて、その都度、予算が必要であるが、目的を達成できるのであれば、内部講師(職員)による研修を実施するなど、コスト低減の余地はある。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり これまで出張で行っていた研修を、可能な範囲でオンライン研修に切り替えたことで、旅費にかかる手続き等の簡素化、予算低減を図っており、これ以上の改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 民間企業に業務委託を行うことで研修を実施している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的は職員の育成であるため類似する事業がない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 周辺自治体等との合同研修など、本市以外の職員が研修に参加する場合は負担金を徴収している。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 人材育成基本方針に基づき、各種人材マネジメントを推進していく。具体的には、職員アンケート等に基づき、人材育成基本方針を始めとして、各種計画やマニュアルの見直しを行いながら、質の高い行政サービスを提供していくための人材育成を継続していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 人材育成基本方針に基づいて、各種人材マネジメントの推進を行った。具体的な改善については、派遣研修の人材マネジメント部会派遣において、これまでは管理職部会か一般職部会のどちらかのみ派遣を行っていたが、令和4年度より両方の派遣を開始した。これにより人材マネジメントの推進体制を更に強化することにつながるかと考える。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容 【26】	令和5年度は第四次職員研修基本計画の最終年度であり、第五次計画策定の年である。令和4年度に派遣した人材マネジメント部会参加職員を中心として、人材育成検討チームを立ち上げ、その中で研修基本計画の策定や各種人材マネジメント推進体制の整備を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	人材育成基本方針に基づき、各種人材マネジメントの推進を図っている。今後、策定を進める第五次職員研修基本計画においても、質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目標に計画を策定し推進していく。	評価責任者 前田 弘信
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	職員の任免及び定員管理事務		所管課 【2】	総務課
			作成者(担当者)	郷戸 成紀
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分	(5)職員の計画的人事配置と育成		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方自治法、地方公務員法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市職員定員管理基本方針(H31～R5) 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的業務 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2 項 1 目 1 細目 14

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	職員の任免について、地方公務員法や条例、規則等により適正に実施する必要がある。また、簡素で効率的な行財政のしくみを構築するために、定員の適正化を図っていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	特別職、一般職員、臨時職員、会計年度任用職員等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	適材適所の職員配置を行い、服務規律を確立することで職員の意欲、公務効率の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	職員(特別職、一般職員、任期付職員、再任用職員、会計年度任用職員、臨時職員、非常勤職員)の任免に関する事務、職員定員適正化計画の策定及び計画に基づく職員数の調整。 ⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(11)本 ① 定員管理事務 ② 人事異動事務 ③ 職員採用事務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	426	1,298	3,665	4,306	
	【16】 小 計	426	1,298	3,665	4,306	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.39	1.16	1.38	1.38	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	7,612	6,059	7,492	7,522			
合 計	8,038	7,357	11,157	11,828			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 定員管理事務	定員適正化計画の策定、計画の実行	年度当初職員数 (任期付・再任用職員除く)	人	528	527	526	523
② 人事異動事務	人事異動の実施	年度当初異動職員数	人	170	152	147	150
③ 職員採用事務	次年度の新規採用職員の募集	新規採用職員数	人	15	16	14	12

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容) 市の情勢や定年延長などの制度改革を考慮し定員管理基本方針の改正を行う。適材適所の人事配置には、職員の適性の把握が重要となるため、ジョブローテーションや身上報告制度等を活用し、適材適所の人事配置を図り、職員の意欲及び公務効率の向上を図る。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 市の情勢や定年延長などの制度改革を考慮し定員管理基本方針の改正を行った。また、若手職員のジョブローテーションも積極的に実施した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後は、職員の意欲及び公務効率の向上を図るため、更なる適材適所の人事配置を目指すため、複線型人事制度等導入の検討を始める。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	市の情勢や定年延長などの制度改革を考慮し定員管理基本方針の見直しを今後も適時行っていく。また、適材適所の人事配置を目標にあらゆる制度の検討を行っていく。	評価責任者 前田 弘信
----------------------	--	----------------